

株主の皆さんへ 第107期 中間業績のご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

近畿車輛株式会社
(証券コード：7122)

ごあいさつ



代表取締役社長 岡根 修司

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
2018年度中間期の業績についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復を続けていますが、国際的に激化する貿易摩擦への懸念や国内で相次いでいる自然災害の経済への影響など先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は東京都交通局向け地下鉄電車、JR向け通勤電車などの受注により378億6千1百万円(前年同期比1,366.9%増)となり、売上高はカタール国ドーハ向け車両、ロサンゼルス郡都市交通局向けLRVなど294億9千4百万円(前年同期比0.3%増)となりました結果、受注残高は1,209億2千9百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は3億9千6百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

以上により、売上高は298億9千1百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

一方、損益面では2016年度に計上した多額の受注損失引当金の戻入などを含め、当第2四半期連結累計期間は営業利益は22億7千8百万円(前年同期比26.1%減)、経常利益は26億5千2百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億1千6百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

当社の業績につきましては当第2四半期累計期間の受注高は273億5千2百万円(前年同期比1,179.2%増)、売上高は183億2千1百万円(前年同期比5.5%減)、受注残高は776億4千6百万円(前年同期比7.6%増)となりました。また、営

業利益は22億1千3百万円(前年同期比26.8%減)、経常利益は27億1千8百万円(前年同期比17.8%減)、四半期純利益は30億3千6百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

次に今後の見通しとしては、国内市場はインバウンド戦略による訪日外国人の増加や2020年に開催される東京オリンピックに向けての車両の増備、更新などにより足元の需要は活発化しておりますが、中長期的には少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各国で計画されるなど拡大傾向にありますが、欧州や中国などのメーカーとの受注競争の激化、米国における現地生産化比率の引上げに加え、国際的な貿易摩擦や世界経済の先行きの不透明感など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、全社一丸となったコスト削減などによる収支改善を進め業績回復を確かなものとするとともに、人材育成や設計・生産技術力強化による競争力向上を目指した経営体質の抜本的な改善に取り組んでまいります。

2018年12月

連結財務ハイライト

(百万円)

区分	第106期 (前第2四半期)	第107期 (当第2四半期)
売上高	29,815	29,891
営業利益	3,084	2,278
経常利益	3,241	2,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,484	3,016
受注高	2,581	37,861
受注残高	120,646	120,929

個別財務ハイライト

(百万円)

区分	第106期 (前第2四半期)	第107期 (当第2四半期)
売上高	19,377	18,321
営業利益	3,023	2,213
経常利益	3,306	2,718
四半期純利益	3,505	3,036
受注高	2,138	27,352
受注残高	72,192	77,646



カタール国ドーハ向け車両

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	12,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	6,908,359株
株主数		4,124名
単元株式数		100株
大株主 (上位10名)		

株 主 名	持株数 (百株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846
近畿グループホールディングス株式会社	9,708
西日本旅客鉄道株式会社	3,454
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,380
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,580
立花証券株式会社	2,571
日本生命保険相互会社	1,781
ECM MF	1,253
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,191
株式会社三菱UFJ銀行	1,053

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	岡根 修司	取締役 (社外)	齊藤 紀彦
専務取締役	山田 守宏	取締役 (社外)	小森 悟
常務取締役	牧原 弘	取締役 (社外)	加藤 千明
常務取締役	吉川 富雄	取締役 (社外)	松岡 俊宏
常務取締役	青木 裕孝	常勤監査役 (社外)	三浦 均
取締役	徳千代 康	監査役 (社外)	余部 信也
取締役	南井 健治	監査役 (社外)	美根 晴幸
取締役	幡井 秀規	監査役 (社外)	三宅 貞行
取締役	大場 章好		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 (基準日)	6月 3月31日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp (当社ウェブサイト)
株主名簿管理人 特別口座管理機関 (連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式の手続きに関するご案内

特別口座について

2009年1月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。特別口座の株式は単元未満株式の買取請求を除き、売買できないなどの制約があります。

売買するためには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関(証券会社等)の取引口座(一般口座)に移管する必要があります。証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座をご開設ください。

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、株主メモに記載の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り次ぎいたします。

単元未満株式の買取請求等について

単元未満株式(100株未満)につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること(買取請求)が可能となっております。

単元未満株式の買取請求に関する手数料は無料です。

単元未満株式の買取請求、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、
当社ウェブサイトの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。